

平塚市行財政改革計画（2024-2027）各実施計画事業の改訂に係る考え方（資料 1 の詳細）

（ 1 ）手続きのオンライン化・利用の促進（「窓口サービスの DX 推進」事業）

指標の目標「令和 9 年度の利用件数：20,000 件」「45,000 件」への変更

計画策定時は令和 4 年度実績の 16,147 件を基準値とし、令和 9 年度 20,000 件と設定していたが、令和 6 年度時点で 29,749 件の実績（庁内向けの手続きを含むと 36,205 件）

単発の手続きで変動の大きい「研修・講習・各種イベント等の申込」を除外、隔年の手続きは平均値で慣らして伸び（1.1638121）を推計。また、令和 6 年度時点でオンライン化率は 84% となっており、今までよりも伸びが鈍化することも考えられることから 45,000 件と設定。

平塚市における行政手続等のオンライン利用状況（平塚市 HP 掲載内容の一部を抜粋）

手続類型	件数（件）					
	R4	R5	R6	R7	R8	R9
図書館の図書貸出予約等	234,070	240,216	233,454			
文化・スポーツ施設等の利用予約等	219,972	217,851	211,445			
地方税申告手続（eLTAX）	134,437	133,782	148,587			
研修・講習・各種イベント等の申込	4,819	4,001	14,407			
犬の登録申請、死亡届等	82	79	94			
職員採用試験申込	829	888	887			
入札参加資格審査申請等	8,897	5,481	9,071			
入札	539	493	576			
公文書開示請求	33					
児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	7	40	684			
児童手当等の額の改定の請求及び届出	3	6	199			
児童手当等の氏名変更 / 住所変更等の届出	0	0	0			
児童手当等の受給事由消滅の届出	0	0	1			
未支払の児童手当等の請求	0	0	0			
児童手当等に係る寄附の申出	0	0	0			
児童手当に係る寄附変更等の申出	0		0			
児童手当等の現況届	0	0	0			
支給認定の申請	0	0	8			
保育施設等の利用申込	0	30	709			
保育施設等の現況届	0	1	1			
児童扶養手当の現況届の事前送信		6	8			
要介護・要支援認定の申請	1	3	1			
要介護・要支援更新認定の申請	0	0	0			
要介護・要支援状態区分変更認定の申請	0	0	0			
居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出	0	0	0			
介護保険負担割合証の再交付申請		1	0			
高額介護（予防）サービス費の支給申請		0	0			
介護保険負担限度額認定申請	0	0	0			
居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請	0	0	0			
居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請	0	0	0			
住所移転後の要介護・要支援認定申請		0	0			
罹災証明書の発行申請		0	0			
転出届	647	1,234	1,576			
転入予定市区町村への来庁予定の連絡	290	1,297	1,527			
計	604,626	605,409	623,235	0	0	0
のみ	16,147	13,560	29,749	0	0	0

( 2 ) 公金収納のデジタル化 ( 「 デジタル化の推進」 事業 )

登録商標である旨の記載、「概要」欄の表現修正

資料 1 記載のとおり

「 以外の公金の管理...」 の表現修正

現行は限定的な表現となっていたが、現在の検討状況を踏まえ、市が管理する全ての公金への導入の可能性を検討するため変更するもの。

国の要請に対する市の行革計画への位置付け

国		市			
対象	程度	行革計画	公金名	担当課	
相当量の取扱件数がある公金	重点的に要請	活用を進めていく	介護保険料 後期高齢者医療保険料	介護保険課 保険年金課	
性質上、区域外にも納付者が広く所在する、公物の占有に伴う使用料としての性質を有する公金	重点的に要請	活用を進めていく	【財務会計】公園使用料 【財務会計】行政財産目的外使用料 【専用】道路・水路占用料 【専用】監督事務費	みどり・公園水辺課 会計課（財政課） 土木総務課	
改訂後 普通会計に属する全ての公金 公営事業会計に属する公金のうち下水道使用料と同一口座の公金	現行 費用対効果が不十分と地方公共団体が判断した場合を除き、eL-QRを活用した納付が可能となるよう必要な措置を講ずる	活用を検討	【財務会計】土地賃借料	会計課（財政課）	
			【財務会計】使用料		
			【財務会計】手数料		
		-	【財務会計】負担金	-	
			【専用】保育所利用料		保育課
			【専用】霊園墓地管理料		みどり・公園水辺課
			【専用】学校給食費		学校給食課
			【専用】住宅家賃、駐車場使用料		建築住宅課
			【専用】し尿手数料		収集業務課
			【専用】農業集落排水使用料		下水道経営課
【専用】行政財産目的外使用許可使用料	下水道経営課				
【専用】手数料（指定工事店・責任技術者）	下水道経営課				

(3) 情報システムの標準化の推進(「情報システムの標準化」事業)

「各年度の活動」欄の延長、「指標の目標」欄の修正

現行計画では「令和7年度：15業務、令和8年度：5業務」と設定し、システム担当課が各ベンダーと調整を行いながら進めている。

標準仕様書の改版や当初の想定とは異なる課題の発生、また全国的なIT人材不足等の影響などからシステム開発が遅れている業務もあることから、ここで現状に合わせ「令和7年度：9業務、令和8年度：1業務、令和9年度：10業務」に修正するもの。

標準化対象業務一覧

国	市			
	対象業務名	市システム名称	担当課	当初予定 今回 修正案
1	住民基本台帳	ADWORLD 住民記録	市民課	R7 修正なし
2	印鑑登録	ADWORLD 印鑑登録	市民課	R7 修正なし
3	戸籍	(戸籍) 戸籍総合システム ブックレス	市民課	R7 修正なし
		(火葬) 未システム化(Excel) 運用継続のため移行対象外		
		(人口動態) 戸籍総合システム ブックレス		
4	戸籍の附表	戸籍総合システム ブックレス	市民課	R7 修正なし
5	選挙人名簿管理	ADWORLD 選挙	選挙管理委員会事務局	R7 修正なし
		投票システム		
6	固定資産税	税総合システム	納税課、固定資産税課	R7 R9
7	個人住民税	税総合システム	納税課、市民税課	R7 R9
8	法人住民税	税総合システム	納税課、市民税課	R7 R9
9	軽自動車税	税総合システム	納税課、市民税課	R7 R9
10	就学	ADWORLD 学齢簿	学務課	R7 修正なし
		ADWORLD 就学援助		
11	健康管理	健康かるて	健康課	R7 R8
12	児童扶養手当	福祉総合システム	こども家庭課	R8 R9
13	生活保護	RezeptPlus	生活福祉課	R8 R9
		福祉総合システム		
14	障害者福祉	福祉総合システム	障がい福祉課	R8 R9
15	介護保険	要介護認定支援システムALWAYS	介護保険課	R7 修正なし
		WizLIFE	介護保険課 地域包括ケア推進課	
16	国民健康保険	市町村事務処理標準システム	保険年金課	R7 修正なし
		ADWORLD 宛名管理・収滞納		
17	後期高齢者医療	後期高齢者医療システム	保険年金課	R7 R9
18	国民年金	WizLIFE	保険年金課	R7 修正なし
19	児童手当	福祉総合システム	こども家庭課	R8 R9
20	子ども・子育て支援	福祉総合システム	保育課	R8 R9

## ( 4 ) 民間活力の活用推進(「民間活力の活用」事業)

## 「指標の目標」欄、「15 件」から「14 件」の変更

「民間活力の活用に係る取組方針」に位置付けている「水産物地方卸売市場整備・運営」について、現行の行財政改革計画期間(令和 6 ~ 9 年度)外への見直しとなったことから対象として外すもの。

令和 3 年度の「平塚市水産物地方卸売市場あり方調査」の結果を受け、(株)平塚茅ヶ崎魚市場が市の支援を受けながら新たな施設を整備し、民設民営市場に移行して運営していく方向で進めていたが、事業者の経営状況が改善せず独自の再整備が困難と判断されたため、再整備の主体となる事業者の選定方法とスケジュールを見直すこととなった。

現方針では令和 9 年度に民間事業者による整備、令和 10 年度に民間事業者による運営開始であったが、令和 13 年度に民間事業者による整備、令和 14 年度に民間事業者による運営開始に変更。

## ( 5 ) 寄附金の活用推進(「寄附金の活用」事業)

## 「目的」「活動」「活動概要」「各年度の活動」「到達目標」「指標の目標」欄の修正

「目的」欄については、令和 7 年度からふるさと寄附金の担当課が「財政課」から「産業振興課」となり、返礼品の開発、事業者間の情報共有など、より市内事業者の育成を図りふるさと寄附金を増やしていくという観点を強調するため追記するもの。

その他、指標等について、現行計画は「新たな返礼品を各年度 40 品以上追加」等、返礼品に焦点をあてたものとなっていたが、流出額(令和 6 年度約 7 億 7,000 万円)も意識したトータルでの効果を踏まえ、具体的な金額目標とするもの。

目標達成に向けては、委託事業者の見直し(事業者によるサイトの「見せ方」の差など)に加え、市内事業者とのより密な連携など産業振興課の知見を活かしながら引き続き取り組んでいく。

## 「活動」における「推進担当課」欄の修正

活動のクラウドファンディングについても、現行計画では「関係課」の中に含まれていた産業振興課だが、ふるさと寄附金とともに「推進担当課」として取り組んでいくため追記するもの。

## ( 6 ) 中央公民館のあり方の検討(「公共施設等の最適化」事業)

## 「各年度の活動」欄、活動期間の延長

資料 1 記載のとおり

## ( 7 ) 人材育成の推進(「人材育成」事業)

## 「概要」欄、「平塚市職員育成基本方針」から「平塚市人材戦略基本方針」への修正

参照する方針の名称変更に伴い修正するもの。

## 【方針の経過】

平成16年12月「平塚市職員育成基本方針」策定

- ・職員採用、人事給与制度の構築、職員研修等の確立

平成25年10月「平塚市職員育成基本方針」改定

- ・地域主権への改革が進み、今まで以上に積極的にまちづくりに取り組み市政に貢献する職員が必要とされる 「市民と共に考え、何事にもチャレンジする職員」の育成

令和6年10月「平塚市職員育成基本方針」改定「平塚市人材戦略基本方針」へ

- ・将来にわたり持続可能な行政運営の展開のため、体系的な人事管理を行うことで各職員の能力を最大限に引き出すとともに組織力の向上を図る。
- ・改定後の基本方針は職員育成のみならず、人材確保や職場環境の整備、適正な配置・処遇等、人事管理全般にわたる理念や方向性を示すことから「平塚市人材戦略基本方針」と名称を改め、各人事施策を推進。

## (8) ワーク・ライフ・バランスの推進(「ワーク・ライフ・バランスの推進」事業)

## 「到達目標」「指標」「指標の目標」欄の設定

現行計画の策定期間中にアンケート調査を実施していたため、指標を後刻設定としていたもの。

アンケートは、職員の勤務意欲の向上やより働きやすい職場環境の実現に向け、職員の意識を把握することを目的に全職員(会計年度任用職員は除く)を対象に実施。

設問「時差出勤や育児・介護休業等のワーク・ライフ・バランスに関する制度に対する満足度」において「満足」「どちらかといえば満足」と回答した職員の割合が約67%であったため、そこを基準値とし、令和9年度までに引き続き各種制度を充実させ満足度を向上させるよう取り組む。

## (9) 災害対策本部組織体制の見直し(「組織力の強化」事業)

## 「到達目標」欄、「各部班における業務の見直し」の追加

組織全体の改編に加え、「各部班における業務の見直し」も実施していることからその旨を明記するもの。